

【海外拠点】山口銀行釜山支店、山口銀行青島支店、山口銀行大連支店、山口銀行香港駐在員事務所

【現地駐在】TTB銀行(タイ・バンコク)、日本政策金融公庫バンコク駐在員事務所(タイ・バンコク)

HD銀行(ベトナム・ホーチミン)、明倫国際法律事務所ホーチミンオフィス(ベトナム・ホーチミン)



【大連支店】

中国における日本食レストランについて

1. はじめに

中国では、ゼロコロナ政策の事実上解除に伴う外出制限の緩和から、外食需要が急速に回復しています。従来、中国には外食文化が根付いており、大連においても当地の東北地方の料理から四川料理、広東料理など中国各地の料理、西洋料理、日本料理とさまざまな料理を飲食店で楽しむことができます。中国の飲食店市場は競合が厳しいものの、品質の高い料理・接客サービスを提供する日本企業が事業を展開できる可能性は十分あるものと考えられます。実際に、昨年末には大手回転寿司チェーンなどが中国での出店に注力していく計画との報道も出ており、中国を魅力的な市場と見ている企業は多いようです。そこで、今回は中国における日本食レストランについて紹介いたします。

2. 中国の飲食店市場

まずは、中国の飲食店市場の現状について簡単に紹介いたします。

中国における飲食店業界の売上高は、2015年の3.2兆元(約60.8兆円/1元19円で試算)から2019年には4.7兆元(約89.3兆円)と大幅に増加しています。店舗数は2015年の506万店舗から2019年には911万店舗とこちらも大幅に増加しています。直近3年間は、新型コロナ禍により厳しい状況にはあるものの、今後も市場は拡大していく傾向にあるものと考えられます。

また、近年急速に増加しているフードデリバリーサービス業界の売上高は、2015年の0.1兆元(約1.9兆円)から2019年には0.6兆元(約11.4兆円)、2020年には0.7兆元(約13.3兆円)と、こちらは新型コロナ禍以降も増加しています。フードデリバリーサービスで利用される代表的なアプリとしては「美团外卖」「饿了么」などがあり、天候・時間帯・店舗状況などの諸条件にもよりますが、5キロ圏内の店舗であれば、注文から1時間程度で料理を届けてくれます。非常に便利なサービスであり、外食が難しい環境下において利用する人が増加しているようです。



APP「饿了么」での飲食店検索画面【筆者携帯】

3. 中国における日本食レストランの進出状況

次に日本食レストランの出店状況について紹介いたします。

中国国内の日本食レストランは2013年時点で1.1万店舗でしたが、2019年には6.5万店舗に達しました。出店エリアとしては、上海、蘇州、広州などが多くなっています。

中国国内に進出している有名なチェーン店としては、吉野家、すき家、サイゼリヤなどが各数百店舗を展開しています。また、こちらは中国資本ではありますが、熊本ラーメンの味千ラーメンが700店舗超出店しています。

また、最近では、大手回転寿司チェーンが中国での店舗展開に力を入れているようです。スシローは2021年9月に中国1号店を出店し、2022年9月末時点で8店舗まで店舗数を拡大させました。1皿10元（約190円）からと、日本と比較して割高ではありますが、日本同様に寿司以外にも麺類やデザート類を充実させており、当地でも人気を博しています。また、くら寿司も2023年中に中国1号店を出店予定であり、今後10年以内に100店舗を目指して出店していく計画とのことです。

大連市内の出店状況を紹介しますと、日本食レストランとしては2019年時点で1千店舗程度が営業しており、主なチェーン店としては、吉野家、すき家、味千ラーメンのほか、広島県の味の蔵ラーメンが出店しています。味の蔵ラーメンは、大連市内で5店舗を展開しており、主に大規模ショッピングモール内に出店しています。ラーメン1杯30元（約570円）程度からで、ラーメン以外にもたこ焼き、鰻の蒲焼、魚の白身フライがあったりと、日本国内店舗と比較してサイドメニューが充実している印象があります。当地の飲食店関係の方の話によると、中国では

ラーメン専門店として日本で販売しているラーメンを主体としたメニューのみで勝負をすることが難しいため、サイドメニューを充実させることで「ラーメンを含めた日本料理を楽しむ場を提供する」ことをコンセプトとしたり、中国人が好む味付けのメニューを新たに投入する（マールラーメン等の辛口のメニューをよく見かけます）など、当地のニーズに沿った工夫をしたほうが人気は出やすいとのことです。

4. 中国における飲食店出店の一般的な流れ

中国で飲食店を開業する場合、物件の選定に時間を要します。また物件選定と合わせて内装工事業者、食材仕入先の選定、人材の確保などが必要です。内装工事業者を大きく分



APP「美团外卖」での「日式料理」

(日本料理) 検索画面【筆者携帯】



当店近隣の日本料理店街の様子

【筆者撮影】

けると、日系事業者と中国系事業者があります。日系事業者であれば、コミュニケーションがより取りやすいこともあり、デザイン等は自分の考える内容により近いものを求めることができる一方で、中国系事業者と比較して高価格となるケースが多いです。また、実際の工事はローカル下請業者が行うことから「設計通りの内容にならない」「工事が遅延する」といったケースもあるため、工事管理においては注意を要します。なお、食材仕入先についても、日系事業者と中国系事業者があり、日系事業者であれば品質には信頼をおけますが、その一方で高価格となるケースが多いです。

また、各政府機関での手続き・審査が必要となります。この手続き・審査が複雑で、期間としては一般的に3～4ヶ月程度かかります。審査では書類審査と合わせて、現地での実地審査もあります。その実地審査で、厨房設備・空調設備などの改善を求められて更に時間を要してしまう、といったケースが多くあるようです。この手続き・審査により、批准証書、営業許可証、環境保護認可、公共场所衛生認可、消防安全認可、飲食サービス許可証などを取得します。なお、酒類を販売する場合は酒類専売許可証も必要です。

これらの手続きを完了させたうえで、最後に地方商務主管部門からの認可を受け、工商登記を行い、税務などの手続きに進むといった流れとなります。なお、手続き方法は同じ中国国内でも地域によって異なってくるため、出店希望地域で手続きを代行してくれるようなパートナーを見つけることも一つの方法だと考えられます。

5. おわりに

最後に、最近の大連のトピックスを紹介しますと、オリックスが地上41階建の複合オフィスビルを建設中です。このビルの1～4階を商業テナント部分(2024年春頃営業開始予定)、5階より上層階をオフィス部分(2023年夏頃入居開始予定)とする計画で、商業テナント部分には、主に日本にゆかりのある飲食店等を誘致しているとのことでした。

その他にも、市内中心部を再開発して海外の飲食店を誘致する計画がある等、今後、中国進出を検討されている飲食店関係の事業者様にとっては、様々なビジネスチャンスがあるものと考えます。

山口銀行大連支店では、様々な中国ビジネスに関するサポートを承っております。中国でのビジネスに興味のある事業者様は、お気軽に最寄りの営業店行員にお問い合わせいただければ幸いです。

(山口銀行大連支店 吉村 裕和)

【参考文献】

- ・JETRO 海外有望市場商流調査(中国)：<https://www.jetro.go.jp/world/reports>
- ・日本政府観光局(JNTO) 訪日外客数：<https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics>
- ・APP「大衆点評」、「餓了么」
- ・株式会社 FOOD & LIFE COMPANIES ホームページ：<https://food-and-life.co.jp>
- ・日本経済新聞(2023年1月4日)
- ・欧力士大厦(大連)有限公司：オリックスタワー商業モール、中国出店に関する流れ